

第6回アジア未来会議プレカンファレンス

「ポストコロナ時代における国際関係—
台湾から見るアジア」の会議実録

徐興慶

(台湾・中国文化大学国際及び外国語文学学院院長 / 日本語文学系教授 /
東アジア人文社会科学研究院院長)

一 会議背景の趣旨

近年、アジア各国は急激な経済発展を遂げているが、地球環境問題の発生や経済のグローバル化が進展し、国境という枠組みを越えた問題が生じている。また急激なグローバル化が進む一方でローカリゼーション、あるいはナショナリズムに関わる様々な問題も発生し、新しい課題となっている。社会の構成員である市民や組織は、個々の利益追求だけでなく、周辺社会の利益も考慮しなければならない。グローバル化に伴う様々な問題を解決するために、国家や学問領域の壁を越えて相互に協力し、物事を多面的に評価分析することで問題の解決をめざすことが求められている。

こうした状況のもと、アジア未来会議は国際的かつ学際的なアプローチに基づいて、グローバル化がもたらす様々な問題に対し、科学技術の開発や経営分析だけでなく、環境、政治、教育、芸術、文化など多面的な角度から検討する場となることをめざしている。そして本会議は、関ログローバル研究会 (Sekiguchi Global Research

Association : SGRA) 会員だけでなく、かつて日本での留学経験を持ち、現在は世界各地の大学等で教鞭をとっておられる先生方、学生諸君、そして日本に興味を持つすべての方々に対し、知識・情報・意見・文化等をめぐる交流・発表の場の提供を目的とし、こうした趣旨に賛同してくださった諸機関のご支援とご協力を得て開催するものである。

第 1 回アジア未来会議は 2013 年にタイのバンコク、第 2 回は 2014 年にインドネシアのバリ島、第 3 回は 2016 年に北九州市、第 4 回は 2018 年 8 月に韓国ソウル市、第 5 回はフリピンのアラバン、ロスバニョスでそれぞれ開催され、活気あふれる研究発表と交流が行われた。

本来であれば、第 6 回アジア未来会議は 2021 年 8 月 27 日から 31 日まで、SGRA と中国文化大学の共催により、台北で開催される予定であった。しかし、コロナ禍の世界的蔓延により 1 年の延期を余儀なくされ、2022 年 8 月 26 日から 30 日までの 5 日間の日程で開催することとなった。

2021 年の本会議の穴を埋めるべく、SGRA と中国文化大学、ならびに諸機構の協力¹により、1 日限りのプレカンファレンスがオンライン形式で開催された。午前はアジア未来会議の明石康会長（元国連事務次長）の開会の辞に始まり、中央研究院吳玉山院士の基調講演、シンポジウムと続いた。シンポジウムでは筆者がモデレーターを務め、東京大学の松田康博教授、政治大学の李明教授、フィリ

¹ 主催機構は公益財団法人渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）。共同主催機構は中国文化大学。後援機構は公益財団法人日本台湾交流協会。助成機構は公益財団法人高橋産業経済研究財団。そして協力機構は台湾大学日本研究センター、台中科技大学日本研究センターである。

ピン大学の Kevin Villanova（范楷涵）教授、中華經濟研究院台湾東南アジア国家協会研究センターの徐遵慈主任、中央研究院吳玉山院士をパネリストにディスカッションされた。午後には今大会に寄せられた研究論文の中から選考された優秀論文25篇の研究論文発表のセッションが行われた。

二 基調講演の主要内容

本会議の基調講演では中央研究院の吳玉山院士²が、「アジアはどこに向かうのか？：疾病管理が政治に巻き込まれた時」というテーマで講演した。

COVID-19 は、20世紀初頭のスペイン風邪以来、世界が直面した最も深刻な流行性疾病である。これに対処することは、あらゆる国家の利益に関わる以上、まさに「すべての者が安全になるまで誰も安全ではない」（No one is safe until everyone is safe）であり、国際的な協力行動を促すと思われた。しかし、2020年初頭のパンデミック以来、我々が経験したのは疾病の原因を巡る責任のなすり合いに加え、「ワクチン・ナショナリズム」（vaccine nationalism）や「ワクチン外交」（vaccine diplomacy）などの一連の国際対立であった。米中対立によって協力関係が停

² アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校政治学博士。2016年中央研究院第31回院士選出。現在は台湾大学政治学科共同招聘教授、中山大学名誉講座教授、政治大学講座教授、中央研究院政治学研究所特任研究員。受賞歴：アメリカ政治学会最優秀博士論文賞（1992）、国科会傑出研究獎（1996-2002）、教育部學術獎（2002）、傑出特約研究員獎（2008）など多数。研究領域：社会主義国家の政治経済の変容、民主化と立憲政治、兩岸関係と国際関係理論等。主要著作として共著『優勢政黨與民主：亞洲經驗的省思』（巨流圖書、2017年）；共著『半總統制下的權力三角：總統、國會、內閣』（五南圖書、2017年）；編著『中國再起：歷史與國關的對話』（國立臺灣大學出版中心、2018年）等。

滞する情勢は、パンデミック前から存在した国際システムにおける新冷戦と関係する。新冷戦の根源には、大国間の権力の移行（power transition）と世界的経済危機に起因する右派ポピュリズム（right-wing populism）の台頭がある。今日新冷戦の流れは強く、COVID-19のような共通の危機に見舞われても、意見の相違を越えて協力体制を築くことができずに、対立の渦に吸収されてしまっている。呉院士はこのような状況下に、アジアがどこに向かうのかを考えなければならぬと問題提起した。

どうすればこうした局面のさらなる悪化を阻止できるのか。まず防疫を国際政治競争から切り離して、独立した領域とし、新たな冷戦に発展させないこと、これは「吸収」の阻止である。第二に、防疫とその他の協力可能なセクターが一致して、政治的対立の融和をはかること、これは「緩和」の促進である。第三は抜本的措置で、新たな冷戦が深化するのを阻止することであると述べた。

三 シンポジウムの主な内容

1、東京大学の松田康博教授³は、今後ポスト COVID-19 の時代に、国境を開く場合、「ワクチンパスポート」が重要になると指摘した。外交交渉は相互主義に基づくため、一方だけの主張が認められることはおそくない。ワクチンパスポート交渉は、同一種類の

³ 日本・慶應義塾大学法学博士。東京大学東洋文化研究所准教授を経て2011年より教授。専門分野はアジア政治外交史、東アジア国際政治研究、中台関係論等。主な著作として『台湾一黨 獨裁體制的建立』（政大出版社、2019年）；共著『台日關係史 1945-2020』（國立台灣大學出版中心、2021年）；「蔡英文政權的誕生及兩岸關係的轉變：《失去的機會》或《新常態的開端》」『當代日本與東亞研究』第1卷第4號（2017年11月）；「如何解讀安倍政府的安全保障政策：超越“右傾化論”與“軍國主義復活論”」『當代日本與東亞研究』第4卷第5號（2020年10月）等。

ワクチンを使用した、感染程度が同程度の国同士で成立しやすい。人的移動のハブになるような国際都市が一方向的に他国のワクチンパスポートを認める例もあるが、2021年8月現在、日本とワクチンパスポートの交渉が成立しているのは、ほとんどが欧州諸国か、欧米のワクチンを接種したアジアの国・地域である。欧米は感染地域であるため、たとえ同じワクチン圏に属しても、台湾が日米欧との往来を回復するのは難しい。つまり、台湾が往来を再開したくても、日米欧の感染状況が抑制されない限り再開しにくい。また中国は、台湾と同様に感染を低く抑え込んでいるが、ワクチン圏が異なるため、果たしてワクチンパスポートを承認して隔離免除をすることが、難しい問題であると述べた。

2、政治大学の李明教授⁴は「我々はCOVID-19から何を学び、何を体験するのか」の題で、COVID-19が個人レベル、国家・社会レベル、国際・世界レベルの3つのレベルでどのような影響を与えたかを報告した。COVID-19はどのレベルにも重大かつ深刻な損害をもたらしたというのがその結論である。人々は今、「ポストコロナ時代」の早期到来と、従前の生活ペースへの早期復帰を待ち望んでいるが、個人、国家、そして国際社会の道のりはまだ長く険しい。しかし、学者たちが期待するように、「政治的な要素を減らし、より専門的に」取り組めば、「非伝統的安全保障」という前例のない

⁴ アメリカ・バージニア大学国際関係学博士。政治大学国際関係研究センター副研究員、政治大学外交学系副教授、教授兼外交学系主任、教授兼国際事務学院院长等を歴任。前吉林大学、日本立命館大学、西安外国語大学客員教授。現在は政治大学国際事務学院客員教授、中米文化経済協会秘書長。専門分野は国際関係、東北アジア安全研究、民間外交、两岸関係、国際紛争と危機管理等。近年の著作として、主編『普欽執政下の俄羅斯』（五南圖書、2015年）；主編『國際關係』（前程文化、2018年）；『兩韓競合與強權政治』（五南圖書、2020年）；共同主編『地緣政治經濟之爭奪戰』（五南圖書、2020年）。

課題を克服することが可能であろう。政府は「協調的安全保障」や「安全な地域社会」の概念を早期に確立する必要があり、欧米諸国の過去の経験が成功したか否かにかかわらず、その経験をアジア諸国のモデルとして活用することができると述べた。

3、フィリピン大学の Kevin Henry Villanova (范楷涵) 教授⁵は「アジアはどこに向かっているのか？異なる世界の約束」の演題で、なぜアジア諸国は米国か中国のどちらかを選ばなければならないのかと問題提起した。国連憲章に書かれた「地域的取極」を具体化する例として、莫大な経済的価値と政治的影響力を持つ、東南アジア諸国連合 (ASEAN) があげられた。ASEAN はアジアの縮図であり、民主主義国家、一党独裁国家、社会主義国家、軍事政権、君主制国家など、様々な宗教や政治体制が集まっている。しかし、ASEAN はユニークな地域統合の政治的実験であり、アジアにおける地域主義の推進に成功していることは既に実証済みである。タイを除くすべての ASEAN 加盟国は、かつてヨーロッパの植民地であったが、今は独立した主権国家として、自由な人々の団結精神を象徴する国家連合体として存在している。これは覇権のない世界という流れ

⁵ イギリス・リーズ大学国際政治研究所博士。国際関係論と政治哲学の交差するところを研究対象とする。関心分野はコンセンサスの倫理、国際的な人権問題、ASEAN 共同体など。International Alert や欧州委員会等、東南アジアやヨーロッパの国際機関で勤務。2012 年、ASEAN 人権宣言の作成にフィリピン代表として参加。アテネオ大学学士、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 修士、リーズ大学博士。2018 年、フルブライト奨学金によりアメリカン大学の School of International Service (SIS) に留学。現在、フィリピン大学と中興大学のフェロー。東南アジアの問題を検討する会議の議長を務める。近著として“ASEAN Consensus: The Intangible Heritage of Southeast Asian Diplomacy,” *ASEAN@50 Volume 4: Building ASEAN Community: Political-Security and Socio-cultural Reflections*, 2017。また執筆中の著作として“The Possibility of A Global Life? An Inquiry into Peoples, Borders, and Original Encounters,”がある。

の表れである。最後に、「アジア人による発起、アジア人による主導、アジア人のためのアジアの展望」が、複合的かつ豊かな形で実現するにはどのようにすればよいか、これは大きな試練だと述べた。

4、中華経済研究院台湾東南アジア国家協会研究センターの徐遵慈主任⁶は、途上国の視点から、COVID-19による途上国や小国の窮状を論じた。2020年に世界中で約1.19億人口が貧困に陥り、世界全体の観光客数は74%下落した。したがって、観光収入が主なASEAN加盟国はワクチンを積極的に調達し、ワクチン接種率を上げることで国境を開き、国民に観光収入をもたらすことができると説明した。また、コロナはあらゆる分野の人材、特に女性、農業従事者、外国人労働者に深刻な影響を及ぼした。例えばシンガポールでは、当初コロナ対策は上手くいったものの、外国人労働者の社員寮など密な環境が原因となってクラスターが多発している。また、徐主任はポストコロナのアジア発展途上国の課題を四つ挙げた。一つ目はワクチンがポストコロナの経済回復のスピードを左右すること。二つ目は激化する国際地域の紛争にどう対処するか。三つ目として東南アジア諸国の民主主義、経済、社会の発展の流れは逆転してしまうのか。四つ目は急速な経済統合が進む中、勝者と敗者の経済的格差が拡大していることである。

⁶ 台湾・東呉大学法律研究所修士。現職は中華経済研究院台湾東南アジア国家協会研究センター主任、台湾アジア交流基金会兼任研究員、財団法人対外関係協会顧問、ベトナム・台湾商会連合総会顧問、台北市政府「国際事務委員会」委員等。専門分野は国際組織、国際経貿法、経済一体化、紛争解決、ジェンダー論等。近年の著作として「COVID-19 對全球經濟與國際援助之影響與對我國之啓示」『國際開發援助現場季刊』第2期（2020年12月）；「區域全面經濟夥伴協定（RCEP）最新談判動向及未來發展」『經濟前瞻』等。

以上のように、午前中の基調講演とシンポジウムでは過去・現在・未来の問題について幅広く深い討議が展開された。このように時宜にかなったテーマ、講師の方々の深い知見が提示され、参加者一同はともにアジア、さらに地球社会の未来を考える内容豊富なプレカンファレンスを経験できた。

四 プレカンファレンスの参加状況

本会議の登録者数は下記の表 1 で記したように、世界 22ヶ国・地域より 661 名が参加登録した。実際の参加者は 370 名、同時に入室した視聴者数は最大時で 340 名だった。参加登録者数では 661 人中台湾が 432 名 (65.4%)、日本が 67 名、続いてインドネシア 53 名、フィリピン 40 名である。中国からは 18 名が参加した。午後の部 (論文発表セッション) では各ルーム 30 人ほどの参加者があり、閉会式にも 130 名程度の参加者が熱心に加わった。

今回のプレカンファレンスは、まさにタイムリーなテーマであることや講師の先生方の深い知見のおかげで、多くの好評を得た。これを弾みに、来年の第 6 回アジア未来会議がより盛大なものになることを期待したい。

表1 国別・地域別登録者数

	国 / 地域の名前	登録数	登録割合
1	台湾	432	65.4%
2	日本	67	10.1%
3	インドネシア	53	8.0%
4	フィリピン	40	6.1%
5	米国	21	3.2%
6	中国	18	2.7%
7	ベトナム	6	0.9%
8	英国	4	0.6%
9	オーストラリア	3	0.5%
10	イタリア	2	0.3%
11	マレーシア	2	0.3%
12	ミャンマー	2	0.3%
13	大韓民国	2	0.3%
14	インド	1	0.2%
15	オーストリア	1	0.2%
16	シンガポール	1	0.2%
17	タイ	1	0.2%
18	ラオス人民民主共和国	1	0.2%
19	ルクセンブルク	1	0.2%
20	ロシア	1	0.2%
21	南アフリカ	1	0.2%
22	香港特別行政区	1	0.2%
	合計	661	100%

図 1 アジア未来会議の明石康会長（元国連事務次長）の開会の辞



図 2 午前中の基調講演とシンポジウム

